

③ 海外原子力を支えるシニアパワー

国内外で原子力発電所の新增設がこれから増えていくが、中高年のシニアパワーが力を発揮しそうだ。

技術者の職業紹介、派遣などを行う日本技術者連盟はこのほど、「国際原子力発電技術移転機構」を立ち上げた。

電力会社やプラントメーカーの現役あるいは退職した技術者に登録してもらい、国内外の要請があったところに派遣し、自らが持つ技能を活用し働いてもらうという仕組みだ。

機構の委員長には佐々木宜彦・発電設備技術検査協会理事長（元原子力安全・保安院長）が就任。顧問、委員には、電力会社、メーカー、役所の有力 OB や学識者が顔をそろえている。

既に登録者の募集を始めているが、技術者連盟関係者によると、50 歳代から 70 歳代の技術者から応募が来ているという。中でも多いのは 65 歳から 70 歳までの間。原子力の分野は慢性的な人材不足でメーカーなどは定年を 65 歳に延長しているが、会社をリタイアしてからすぐに、「まだ、自分は十分できる」と応募してくる人が多い。

ほとんどの人が、海外勤務をいとわないと言っている。温暖化防止とエネルギー安全保障の点から、これからは新興国でも原発を導入する国が増えていく。自らの経験を基にして、現地で安全、安定運転に貢献したいと希望するシニア技術者の熱意に、年令はまったく関係なさそうだ。

ただ海外への人材派遣は課題も多い、新興国が原発の建設を考え、必要な人材の派遣を日本に求める場合、国際協力機構（JICA）など政府系機関に話を持ち込むことが多い。すると外務省も間に入ることになり、「実際にわれわれのところまで要請が来るか分からない」（技術者連盟関係者）。国と民間との役割分担をはっきりさせることが、急務になっている。

とはいえ原発の建設だけでなく、中国などの国ではメンテナンスや廃棄物処理に対応できる人材も求めているという。多くの「シルバー技術者」が海をわたり、現地で貴重な「助っ人」として活躍する姿がもうすぐ見られそうだ。